

企業立地促進条例に基づき 6件の事業計画を認定



横浜市は市内経済の活性化に向け、横浜の強みや魅力を生かした積極的な企業誘致活動を行っています。

このたび、「企業立地促進条例（横浜市企業立地等促進特定地域等における支援措置に関する条例）」に基づき、企業から申請された事業計画の審査を行い、令和5年8月7日付で新たに6件の事業計画を認定しました。これにより、平成16年の条例施行から、累計認定件数は168件となりました。

<認定事業計画・企業概要>

【固定資産取得型】

企業名 (当条例上の企業区分)	① 株式会社東芝 (大企業)	② レーザーテック株式会社 (大企業)
支援対象	工場の設備の新設	研究所及び本社等の新設
事業場所	磯子区新杉田町8番地	港北区鳥山町字砂田523番地1
事業目的	カーボンニュートラル実現を背景に需要増加が見込まれるリチウムイオン二次電池（SCiB™）の生産設備を増設及び新設することにより生産能力の増強を行う。	横浜市港北区に新たに土地を取得し、研究開発及び製造の中心拠点として、新たにクリーンルーム2棟及び事務棟を拡張する。 近年受注が増加している半導体検査装置の増産を可能にし、研究開発の効率化と生産規模の拡大を図る。
事業開始日 (予定)	令和7年4月	令和7年1月
対象投下資本額	95億円	108億6,900万円
支援予定額(概算)	助成金 7億6,000万円	助成金 10億円
代表者	代表執行役社長 CEO 島田 太郎	代表取締役社長執行役員 岡林 理
本社所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号	港北区新横浜二丁目10番地1
資本金	2,008億6,900万円	9億3,100万円
従業員数	3,673名	425名
事業内容等	電気機械器具製造業等	半導体関連装置等の開発・製造・販売・サービス

【裏面あり】

【テナント型】

企業名 (当条例上の企業区分)		③ ヤマハ発動機株式会社 (大企業)	④ 株式会社ニコンシステム (大企業)	⑤ サクサ株式会社 (大企業)	⑥ 株式会社ピューズ (中小企業)
認定事業計画の概要	支援対象	本社等の設置 (市内拡張)	本社等の設置 (市内拡張)	本社等の設置	本社等の設置
	事業場所	西区みなとみらい 五丁目1番1 横浜シンフォステージ	西区みなとみらい 三丁目3番 横浜コネクトスクエア	港北区新横浜三丁目2-3 EPIC TOWER SHIN YOKOHAMA	港北区新横浜三丁目9-18 新横浜 TECH ビル A 館
	事業目的	磐田市の本社から研究開発やブランド推進などを行う中枢部門の一部をみなとみらい 21 地域に移転する。 優秀な人材を確保し、先進研究開発を促進する拠点とする。ヤマハ(株)との協業でブランド発信を行う。	品川区の本社をみなとみらい 21 地域に移転し、新たな本社として事業を開始する。 大規模オフィスへの入居、交通利便性向上により、業務の効率化を図る。企業が集積しているという立地を活かし採用活動を進める。	相模原市にある研究開発などを行う事業所を新横浜都心地域へ移転する。 本社(港区白金)及び全国への交通利便性が向上することに加え、工場跡地の事業所から高規格の賃貸オフィスビルに移転し、業務の効率化を図る。併せて、相模原市の事業所所在地は賃貸により収益化を図る。	千代田区の本社及び厚木市にある事業所の中枢部門を新横浜都心地域へ集約し、新たな本社として事業を開始する。 本社機能の集約によりスピード感のある経営を図る。幅広い関係先への敏速な訪問が可能になることで事業拡大を目指す。
	事業開始日 (予定)	—	令和6年3月	令和5年10月	令和5年9月
	対象投下資本額	—	—	—	—
	支援予定額 (概算)	法人市民税の軽減 4,300万円	法人市民税の軽減 3,600万円	法人市民税の軽減 1億3,800万円	法人市民税の軽減 430万円
	企業概要	代表取締役社長 日高 祥博	代表取締役兼社長執行役員 益子 久	代表取締役社長 丸井 武士	代表取締役 松本 浩征
本社所在地	静岡県磐田市新貝 2500	東京都品川区西大井 一丁目6番3号	東京都港区白金一丁目 17番3号	東京都千代田区内幸町 二丁目2番2号	
資本金	861億円	5,000万円	107億円	1,000万円	
従業員数	13,440名	463名	480名	69名	
事業内容等	輸送機器製造業	情報・通信業	情報通信機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	

各企業 お問合せ先	
① 株式会社東芝	コーポレートコミュニケーション部メディアコミュニケーション室 大石 達朗 様 Tel 03-3457-2100
② レーザーテック株式会社	人事総務部 中村 仁 様 Tel 045-478-7461
③ ヤマハ発動機株式会社	コーポレートコミュニケーション部 広報グループ Tel 0538-32-1145
④ 株式会社ニコンシステム	経営戦略本部 人事・総務部 森野 幸一 様 Tel 03-3773-1155
⑤ サクサ株式会社	コーポレート本部 総務人事部 佐藤(賢)、常盤 様 Tel 03-5791-5512
⑥ 株式会社ピューズ	営業・管理本部 松永 和也 様 Tel 045-470-1101

※事業計画の詳細については、各企業へお問合せ下さい。

お問合せ先	
(制度全般について) 経済局企業誘致・立地課誘致担当課長 畠山 幹貴 Tel 045-671-2595	

本件は、横浜経済記者クラブへも同時発表しています。